



平成19年10月17日

ここのえ町

第79号

議会だより

発行/九重町議会

〒879-4895
大分県玖珠郡九重町大字後野上8-1

☎ 0973-76-3814

編集/議会広報特別委員会

印刷/尾花印刷有限公司



議員も「さわやか九重クリーンアップ作戦（町内美化活動）」に参加

9月定例会

● 請願・陳情

P.3

● 一般質問 4名

P.6～P.9

● わたしのひとこと

南山田菅原本村 高倉 寿幸さん P.11

東飯田下右田 佐藤 明郎さん

● こんな町にしてほしい

淮園小学校6年 坂本梨里花さん P.12

平成19年 第3回定例会

本定例会は、9月6日から19日までの14日間開催され、
議案20件、請願1件、陳情5件、発議3件を慎重に審議しました。

●一般会計補正予算（第2号）

補正額 1億9,732万7千円 増額

補正後の額 64億7,916万6千円

補正予算 ピックアップ

・道路新設改良費 3,299万4千円

栗野牧口線、寺床線の工事請負費、釜ノ口須久保線の設計委託料、その他

・公債費（繰り上げ償還分） 1億2,550万7千円

大吊り橋施設等整備事業費として、17年度、18年度に借り入れていた地域再生事業債7億3,000万円の一部を繰り上げ償還するもの。

繰り上げ償還実施後の地域再生事業債残高（元金）は、4億5,000万円

・定期観光バス運行試験補助金 100万円

吊り橋を中心にした観光バスコース（中村駅——大吊り橋——タデ原）を、バス会社に、秋の10日間、運行試験をしてもらうための補助金

・大吊り橋施設管理費 1,622万5千円

印刷費（入場券、パンフレット等）、消耗品費（トイレットペーパー等）
トイレ清掃委託料、プレハブ（農産物等直売所）のリース料、その他

・乳幼児、小・中学生の医療費助成費 900万円

10月から実施

補正予算質疑

Q 乳幼児及び児童医療費

の助成費900万円と、大

吊橋施設管理費1622万

5千円の財源は、一般財源

となっているが、この2つ

の予算は大吊橋入場料を財

源に充てるべきではないか。

本年度当初予算では、大

吊橋の入場者を80万人と見

込んで、入場料収入3億7

360万円が予算計上され

ていた。その入場者80万人

にはすでに8月上旬に達し、

それ以降現在までに約27万

人が入場し、入場料約1億

2千万円が実際に入ってい

る。それを含めて50万人程

度の入場料を今回の補正予

算に計上し、乳幼児・児童

の医療費と大吊橋施設管理費

の財源に充てるのが適切だ

と思うが。

A 9月補正に収入増見込

みを計上することも検討し

たが、より正確な入場料収

入がわかった時期に補正を

組む方がよいと考えて、今

回の補正に計上しなかった。

12月補正予算に計上し、

財源を一般財源から入場料

収入に組み替える。

みなさん方の請願

陳情はこうなりました。



請願

九重町PTA連合会会長 佐藤明郎氏からの「学校再編計画に関する請願」については、

議員は、住民全体の代表者として議会を構成し、議会活動を通じて住民の個別意思を総合して、町としての意見を形成する任務を有する。これが、議員としての地位の本質であることか



野上中学校

ら、四項目の内容について採択することで意見の一致をみました。

請願四項目

- 一、学校再編計画に関して地域住民の声を反映させた慎重審議を求める。
- 二、学校再編計画に関する専門委員会の公開及び専門委員会の開催日時的事前告示を求める。
- 三、議員自ら町民の意見を聞く場を具体的に設定することを求める。
- 四、九重町PTA連合会との意見交換会の開催を求める。

陳情

飯田地区学校統合反対協議会会長 時松春武氏からの「学校統合反対の陳情」については、

昨年9月の、「学校再編検討委員会」の答申を受け

て、本年6月教育委員会が取りまとめた素案が町長に説明された。以後、関係職員による学校再編ワーキングチームが設置され、財政計画等との検証が行われ、9月議会最終日に町としての素案が示された。今後は、タウンミーティング等を行い、住民の合意形成を図ることとなっている。以上のことから、住民と十分協議し意見交換していく問題であり、継続審査とすること意見の一致をみました。

大分県保険医協会会長 小手川正司氏からの「地域医療を守るため医師養成数の増加を求める陳情」については、

県下の医師不足は地域医療に深刻な影響を与えています。医師の養成数の増加は急務であります。よって陳情の趣旨は理解できるので採択とし、国に対して意見書を提出することで意見の一致をみました。

須久保区長 池松守氏からの「須久保集会所の改築についての陳情」について

は、現地調査をした結果、これまで台風等による被害を修理を行いながら利用してきたものの、雨漏り等で腐食が著しく、陳情の趣旨は理解できるとして採択すること意見の一致をみました。

大分県保険医協会会長 小手川正司氏からの「国民健康保険に対する国庫負担を以前の水準に戻していただきたい旨の陳情」については、

保険料の滞納率の増加は自治体において財政的に大きな負担となっています。所得に比べ国保料が相対的に高いことが滞納者の増加につながり、国保料の値下げが収納率を増やすことにつながると考えられます。国民健康保険に対する国庫負担率を引き上げることによって、保険料の軽減が図られると思われます。よって、陳情の趣旨は理解できるとして採択とし、国に対して意見書を提出すること意見の一致をみました。

筋湯旅館組合長 甲斐健司氏からの「泉水・八丁原グラウンド整備改修についての陳情」は、

両施設ともラグビーの専用施設ではなく、広く一般の利用に供する施設で、冬は泉水グラウンドが、九重・水の祭典の駐車場として、八丁原グラウンドは、九重森林公園スキー場の駐車場として利用されています。町の財政等に鑑み、現状維持でいくべきとの結論に達し、不採択とすることで意見の一致をみました。



改築の陳情が出されている須久保集会所

地域情報対策特別委員会 中間報告

地域情報対策特別委員会に付託されている「ブロードバンド等に関する審査」について、定例会最終日に、特別委員長より、中間報告を行いました。

これまでの経過としては、

- ◆平成19年7月3日 第1回地域情報対策特別委員会開催
- ◆平成19年7月26日 第2回地域情報対策特別委員会開催
- ◆平成19年8月9日 東国東市及び杵築市においてCATVの現状視察
同日 第3回地域情報対策特別委員会開催
- ◆平成19年8月20日 全員協議会において「株式会社おおいたケーブルテレコム」
からCATVのしくみについて研修
- ◆平成19年9月13日 第4回地域情報対策特別委員会開催

以上のように、特別委員会においてブロードバンド等について検討を重ねてきました。

第2回委員会において、執行部から地域情報化に関する町の考え方が示され、結論的には、ブロードバンド（BB）とケーブルテレビ（CATV）の全体事業費は、15億円の見込みであるため、10億円を超える財源の確保が困難との判断から、CATV事業を断念しBB事業のみを行うとの報告がありました。

これを受けて、特別委員会では、CATVの実態を理解する為の研修を行うことを決定し、旧安岐町及び杵築市においてCATVの現状を視察し、また、全員協議会においてケーブルテレビ事業者からCATVのしくみについて研修を行い、その後特別委員会において慎重に審査を行ってまいりました。



執行部も出席した特別委員会会議風景

条例の改正

手数料徴収条例 の一部改正

火入れ許可申請の現状は、河川の火入れ及び牧野等の野焼きがほとんどであり、環境の保全が大きな目的であることからこの手数料（300円）を無料とするもので、**適当であるとの結論に達しました。**

職員の育児休業等 に関する条例の 一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により条例の一部改正が必要になったため、**適当であるとの結論に達しました。**

その結果、 委員会の意見としては

2 BB整備事業では、8億円の事業費が予想されているが、他町村の加入率をみると、約20%程度に留まっている。執行部の予想でも加入率が20%以内と予想されている現況の中で、8億円のBB事業だけを実施することは、住民の理解が得られないと思われる。

4 執行部がBB事業だけを実施すると決めた理由に、「視察した市町村のCATV事業の運営が非常に厳しい」という理由があるが、A町では、民間ケーブルテレビ会社と提携し、一部の事業を委託しながら運営し、人件費を除けば若干の黒字が生じている状況もある。

6 平成23年7月24日にアナログ放送（現在のテレビ放送の形態）が終了し、地上波デジタル放送が開始されてもCATVに加入していれば、面倒な手続きが不要になる。

1 CATV事業は、

- (1) 自主放送を活用した町内の情報伝達の充実
- (2) 難視聴地域の解消
- (3) 高速インターネットの併用
- (4) 多チャンネルの視聴が可能
- (5) ケーブルを利用した将来的なサービスの展開
- (6) 地域間格差の解消

等のメリットがあり、今回の計画にCATVを加える必要があるのではないかと。

3 総務省への交付金申請では、BB事業とCATV事業がセットであるため、CATV事業を取組まないとすれば、2億円の交付金の可能性は少ないといわれている。

5 当町の地域情報化の整備に当たっては、BB事業、CATV事業を前提とし、平成18年度に公共施設を結ぶネットワーク網を2億円で整備してきており、この線の有効活用ができる。

7 共同受信している地域では、デジタル放送が受信できる設備を新たに整備しなければならない。小規模な地域は、新たな出費に対応できないところも予想される。

以上の観点から、地域情報対策特別委員会としては、一部（約2割）住民の為にBB事業を単独で実施するよりも、多目的なサービスの提供ができ、多チャンネル放送が楽しめ、高速インターネットも利用でき、住民の福祉につながるCATVの事業に取り組むことも必要ではないかと判断しました。

委員会としては、執行部に対し、国の交付金を最大限活用し、過疎債等の優良債を確保すると共に、一般競争入札により事業費の削減を行うなどの努力と、民間委託できる部分はできるだけ事業委託を行い、経費の削減に努めることを念頭におき、BB事業並びにCATV事業を併せた地域情報の整備を再検討されることを要望してきました。

また、配線方式について執行部は、FTTH方式の採用を考えていますが、FTTC方式は、他市町村での実績があり、効率よく運営されていることから、配線の採用については、さらに検討を加え慎重に決定するように加えて要望いたしました。

※ CATV … ケーブルテレビ、 BB … ブロードバンド

一般質問

若者の人材育成

前向きに協議する

9月10日、4名が
質問しました。
内容を要約して
お知らせします。



江藤 一幸

問 20代、30代の異業種交流というのがほとんどない。県下他市町村との業種を超えた交流も非常に希薄になっている。

町内での青年のネットワークづくりが大事だ。合わせて他との交流も必要だ。

日田市・玖珠郡の教育長会議で提案し、社会教育の広域的な取り組み、仕掛けが大事だ。

県では、商人塾や経営塾、大地を開く農業講座・豊の浜塾とかツーリズム大学等開いている。こういう所に人材を送ると共に、町独自で、若者の出会いの場、塾みたいなことを企画したらどうか。

答 ご指摘があったように、今この時期こそ異業種の横のつながりが大事である。教育委員会では、社会教育委員、公民館運営審議会、その他に、体育指導員とか文化財専門員、文化財調査員等、各種委員の皆さんを一堂に会して、これからの若い世代の組織化をどうしていくか、社会教育のあり方はどうすればいいのか、少し本気で考えていくことをしたいと思っている。

問 金子さんの理解により、町が土地を貸していた方がいいが、土地を相続した方と、即決和解で10年間、月20万で貸していただいているが、もうその期限が来る。土地を買うのか、交換するのか、閉鎖するのか、民営化するのか、具体的な方向づけを早くすべきだ。

バイオセンターの方向づけは！ 〈続けて運営目指す〉



バイオセンター

命名権の譲渡を 〈研究をする〉

問 吊り橋が出来て1年になろうとしている。

今なら吊り橋の命名権を『九石ドーム』みたいな感じで募集すれば、何社か手を挙げるかなと思う。

早く吊り橋にかかる負債部分を消化し、鉄塔の塗りかえとか維持管理が多少は必要なので、取れる所からはお金を取ることも大事な。内部で議論を。

答 雑談的に議論したことはある。観光施設だからどうかという気もするが、何かの形でやるのもいいのかなと……。

今インターネットでバナー広告を募集しているが、応募がない。どういう方法がいいのか、今一度研究をしてみたいと思っている。

答 10年間は金子さんから無料で土地を貸していただき、あとの10年間は即決和解で借りた。戻すときには更地にしなければならぬが、建物の中に、補助金適化法の24年の建物がある。又雇用関係もあり、農協とも一緒にあってこれから検討を加えて、来年4月からの運営に向け努力していきたいと思っている。

農道・水路の予算枠を増やせ

80万円の補正を組んだ

佐藤 博 美



問 農道や水路の生コン等の現物支給は年間70件位申請があるが、予算は5百万円しか無い。今農村は高齢化が進み、このままでは水路や農道の管理が出来なくて、耕作放棄になる所が出てくる。今それぞれの地域でやる気がある時に予算を増額してでも整備をすべきではないか。

答 今の時点で今年度の予算は既に使い切ってしまう状況である。この9月議会で80万の補正を組んでいる。今後予算があれば、できるだけつける努力をしたい。

吊り橋、今後の運営はどうする

問 今月の中旬には2百万人を超えるであろう九重観光の目玉とも言える吊り橋が、町の職員3名の外は、3名の臨時職員と22名のパートの人達によって支えられている。特にパートの人達

達1日5、800円で、1カ月に15日以内。通勤手当も保険もない。こんな労働条件では長続きしない。若者の雇用の場となるような運営を考えるべきではないか。

〈業務委託か、一〇〇%町出資の会社で〉

答 臨時職員は地方公務員法で最長でも1年しか雇用できない。月15日以内のパートの人なら継続して来てもらえるという事で、今の体制になっているが、早くこのパート制を脱皮し、20年度からできるものについては、業務委託をするか、又受ける所がなければ一〇〇%町出資の会社を作っても、対応して行かなければならない。



九重「夢」大吊橋

日出生台、米軍演習に関する協定、どうなる

問 10年前、県と地元3町が防衛施設庁と結んだ「日出生台演習場の米軍使用に関する協定」が更新の時期を迎えているが、小火器の使用許可等の問題で協定自体の存続が危ぶまれている。どうなっているか。

〈4者協で十分協議する〉

答 演習の拡大に歯止めをかける意味でも協定書は必要である。県を筆頭に4者協で十分協議をし、確認書という形で協定を結びながら、町民の安心、安全確保のために努力していく。



日出生台演習場

どうする少子高齢化と結婚問題

問題を重視し努力したい

藤原 三治



問 昨年生まれた町内の新生児は76人、年々減少する小中学生は20年前の半分の855人、さらに20年後には今の半分になると予想される。増加するのは、65才以上が50%を超えた限界集



過疎が進む集落

落。住人を失った空き家と荒れた田畑、さらに適齢期を迎え結婚を望む独身者と孫を望む親達。今こそ地域ぐるみ町ぐるみで、空き家へ移住者を受け入れ、出会いの場が少なくなつた独身者に、相手を紹介すべきではないか。現在町内にはどの位独身者がおられ、どれだけの人が結婚を望んでいるのか、町は実態を把握しているのか。又今後どの様に対応していくのか。各地区2人ずつの相談員だけでなく、民生委員、区長さん、町職員、議員やPTA役員

結婚者等の力を借りて、結婚応援団なるものを作り、いらぬお世話をさせて頂くとのムード作りに取り組むべきではないか。町にとっても次世代育成事業とも言える大きな問題でもあり、その対応はどの様に考えているのか。

答 少子高齢化はまだまだ進み、現在4つの限界集落も10年後は相当増加が予想される。空き家ヘーターンを紹介しているが、持ち主の理解と協力をお願いしたい。結婚問題に町は早くから取り組み、お見合いパーティや相談を行っている。個人情報やプライバシーの問題等、問題はあるが、精力的に取り組みたい。

学力向上の対応は

〈保護者を含めしっかりと議論していきたい〉

問 先に全国一斉の学力テストと県独自の基礎基本の学力テストが行われたが、我が町の状況は、県下で学力はかなり低く、家庭学習の時間も少ないと聞く。

子どもを育てる事は次世代育成事業とも言える大切な事業である。現在の実態を保護者と共に真摯に受けとめて、子と親と学校が信頼関係をもち、早急に学力向上の方向へ持つて行き、今こそ勉強しようとのムードを高めるべきではないか。町として学力向上への今後の取り組みは。

答 テストの結果は、大変厳しく受け止めている。先生方と話し合いながら、原因を考えて行きたい。

つまづきの連鎖を考えれば家庭教育の問題にもつながる。学力向上に向けての学校での具体的な取り組みを親達に公開してともに考えて行く風土を作り、小中連携で研究組織を作る事も考えている。保護者を含め、信頼関係のもとにしっかりと学力向上へ取り組みたい。



小中一貫教育は短期計画の中で検討を

中学校統合を優先課題にしたい

井上 里子



問 教育委員会が作成した学校再編計画の素案について、教育振興課より議会に説明があった。

それによると、長期計画の中で、統合中学に各地区の小学校を集めるという無理な形で小中一貫教育を検討することになっている。

しかし、本町では、短期計画の中で、中学校を統合するか、それとも、各地区で小中一貫教育を目指すかを検討するはずではなかったか。学校再編検討委員会でも、その2点について、議論が白熱したことが答申から読みとれる。

これから住民説明会等を開催する際に、小中一貫教育についても、住民が十分議論できるような説明を要望する。



東飯田中学校

答 学校再編検討委員会での議論の経過をみていくと、一貫教育を目指すことによつて、学校統合を最小限に抑えることができる。また、地域に最小限学校を残すことができるのではないかとこの思いがあり、そういう意見を出された委員もたくさんおられたと聞いている。

問 中学校を統合したとして、27年度には全校で6学級となり、その10数年後には3学級になることも推測される。(左記の表から)

九重町民の年代別人数 (H19.3.31現在)

90歳以上	204人
80代	984人
70代	1,763人
60代	1,575人
50代	1,906人
40代	1,175人
30代	951人
20代	962人
10代	1,080人
9歳以下	749人

- 30代は、20年前10代では、2,000人は居た。
- 10代以下は、学ど内校卒業後、のく内に残れるか。

答 今回の学校統合の問題は、市町村合併に匹敵する重要な課題なので、小さい集まりの中で、時間をかけてしっかりと議論していきたい。

(おみやげ品等)は38%までいくことになっている。

問 大吊橋物産直売所の指定管理者が収受する物品販売手数料は15%(一部20%)ということ、議会は指定管理者の指定を承認したと認識している。

問 19年度の年度協定では、指定管理者は、管理施設の使用料として、売り上げ総収入の3%を町に年度末に一括納入することになっているが、物産直売所は貸店舗ではなくて指定管理施設なので、使用料の納入は適切ではないと思う。協定の見直しを含めて十分な協議を。

答 当初、指定管理者の指定申請の時に、手数料15%の計画が出されて、最終的には、町内農産物は15%、加工品20%、町内産品以外

答 使用料は売り上げ額の5%という意見もあったが、九風堂さん(指定管理者)と協議を重ねる中で、年度協定に3%とうたった。

発

議

(議員提案)

3件の意見書を採択

地域医療を守るため

医師養成数の増加を求める意見書

大分県医師会の調査によると県下の病院の医師不足数は119名に達し、県下の地域医療に深刻な影響を及ぼしている。

この地域医療の医師不足の現象は、全国各地に広がっている。

医師の養成は早くして10年かかるため、早急に医学部定員を増やすなどの対策を講じ、医師不足の解消を図られるよう要望する。

国民健康保険に対する

国庫負担率の引き上げを求める意見書

今日、国民健康保険料の滞納者が年々急増している。大分県社会保険推進協議会の調査によると、大分県全体の国保対象者の滞納率は14・3%にものぼっている。

各自自治体は徴収率のアップに努力しているが、期待するほどの効果は上がらず滞納者は増える一方である。

国保世帯の所得に比べ、国民健康保険料が相対的に高いことが滞納者の増加につながっている。国民健康保険料の引き下げ等の対策が必要である。

したがって、国においては、国民健康保険に対する国庫負担率の引き上げを図られるよう要望する。

有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書

農山村では、野生鳥獣による農林業被害が増大しており、経営者は生産意欲を失い、農山村の過疎化をさらに加速化させている極めて深刻な状況となっている。

については、有害鳥獣対策を抜本的に強化されるよう、次の4点を要請する。

1. 生息数等の的確な把握に基づく対策
2. 広域的な被害防止対策
3. 捕獲に関する規制緩和
4. 専門家の育成・確保



意見書の内容は、主な部分を掲載しています。
3意見書は、9月末、関係大臣宛てに送付しました。

工事請負契約を可決

契約の対象

コミュニティセンター
リニューアル工事

契約の金額

1億4、175万円

契約の方法

総合評価指名競争入札

契約の相手方

大分市大字古国府
株式会社 利根建設
代表取締役 利根三喜生

この工事は、泉水コミュニティセンター・体育館の全面改修で、防衛施設周辺民生安定施設整備事業で行う。



泉水コミュニティセンター

議会の動き

《7月》

1日 大吊橋周辺対策(特)

3日 地域情報対策(特)

町村議会議員研修会

大吊橋周辺対策(特)

地域情報対策(特)

各町村議会議員及び町村監査委員研修会

31日 全員協議会

《8月》

6日 大吊橋周辺対策(特)

9日 地域情報対策(特)

20日 全員協議会

21日 各町村議会

新議員研修会

31日 議会運営委員会

部解放同盟

《9月》

6日 本会議「開会」

全員協議会

議会広報特別委員会

本会議「一般質問」

10日 総務建設産業(常)

11日 教育民生観光(常)

12日 地域情報対策(特)

13日 大吊橋周辺対策(特)

14日 果休・議員ソフト

15日 議会運営委員会

19日 本会議「閉会」

20日 全員協議会

28日 議会広報特別委員会

※(特) 特別委員会

※(常) 常任委員会

わたしのひとこと



都会にはない魅力がある農村(菅原地区)

私には、小学生と中学生の子どもがいます。今町では、学校再編問題が取り沙汰されています。未就学の



これからの
町づくり
南山田菅原本村
高倉 寿幸さん

子どもさんを育てている保護者の皆さんも大変関心のある問題だと思えます。少子化問題も関係あります。今全国の高齢化社会の中で、65歳以上の高齢者が2千740万人います。今後、九重町に若者をできるだけ残し、また他県から若者を受け入れる体制作りが急務ではないでしょうか。私たちの地区には、Iターンで定住している方がいます。この人たちは、都会には無い魅力があるからこそ、この土地に住んでいるのだと思います。

今や九重町も、夢“大吊橋で全国的に有名になり、遠方からの観光客が大勢集まるようになりました。この集客力に合わせ、吊橋だけではなく、九重の温泉や特産物や各地域の余剰な土地などの紹介を、町や地域で幅広く全国に発信していく絶好のチャンスではないでしょうか。今、過疎化が進む中で今後九重町がどう進むか、町民が個々で考え意識して、町民の意が有効的に町政に反映することに期待したい。

議会は町民と共に

東飯田下右田
佐藤 明郎さん



現在町では学校再編問題やブロードバンド等、町民地域の将来を大きく左右する問題を抱え、議員の皆様も大変だと思えます。しかし過去の重要案件では町民が知られる時には既に計



議会風景

画が出来あがり町民の意見を聞くというより、執行することをお願いするだけといった印象が拭えません。最近では議会も以前に比べ随分と公開が進み感謝している者の一人ですが、重要な案件であればある程、行政が計画段階で公に出来ない件ほど、議会の中は完全に公開にすべきだと思えます。「誤解を与え混乱を招く恐れがある。議員のプライバシーもあり活発な討議が出来ない」こんな理由を耳にしますが、言うまでもなく議員は町民の代表であり代弁者です。誤解はしっかりと説明して解き、町民の代表として自らの意見、主張を堂々と述べ、その現場を見て頂けばどうでしょうか。議会、委員会の公開は進んでいます。未だ閉ざされた会もあります。公開の必要なし等といわず、町民の町政参加意識を高める為にも、明るい九重町の為にも、最終決定権を持つ議員の為にも、議会に関わる全てをオープンに。

町政、議会に詳しくない、一町民の無知な提言でした。

平成19年10月17日

議会だより

こんな町にしてほしい

自然を守ろう

淮園小学校六年

坂本梨里花さん



最近、大吊橋ができて多くの人が九重町に来ています。しかし、飯田にはゴミがたくさん落ち、きれいな自然がだんだんこわされてきています。

その自然の財産を残そうと私は思います。小さな事です。私が通っている淮園小学校では、ずっと前からゴミ拾いやホタルの飼育をしています。五年生の時

た。その経験を生かし、作文を書いてホタル祭りで発表しました。ホタルを通して、環境の事も考えました。

発表を聞いた観光客の人たちが、ゴミを捨てないで自分で持ち帰ってくれば、それだけでホタルも九重町の人たちも喜んでくれると思います。

飯田高原では、トキ夢プロジェクトや自然学校もあると聞いています。いろいろな所で、みんなが、今大切な自然を残そうと努力して



クリーンアップ作戦参加者

います。「自然」プラス「ホタル」がいったいある九重町になってほしいと思います。

議員リレー

随想

48

過疎



坂本 憲治

今まで、過疎と云う言葉を知っていても、自分達の町の事はそんなに深刻には思っていない。それは私だけだろうか。「過疎化が進行している」現実はまだ特別に困っている訳でもなく、不便さを少し我慢すれば、生活は出来る、そんな考えの方が多いのでは。最近、過疎の文字が、言葉が、気掛かりでしうがない。過疎が進行すると、どうなるのだろうか。まず、山林の管理

はしない、不便な水田は放置するだろう。地域の共同作業や祭りも出来なくなる。その内にバスも廃止になる。若者が居なくなれば当然子どもも減少する。学校がなくなり、店がなくなり、病院がなくなり、役場も必要なくなる。議員はもちろん町長も。

こんな町にはしたくない。九重町は今何とかなるかもしれないが、最悪のシナリオだけは避けなければ

ならない。病院も商店も学校も必要です。若い人が安心して住める、町から出た人が帰って来れる町づくり、多くの課題を解決しなければならぬと考えます。



編集後記

八月下旬、わが家に梅の花が咲いた。なんと二枝も咲いたので驚いていたら、日田の大山でも梅の花が咲いたという。異常気象で季節外れに咲いたのだろう。猛暑に続き残暑も厳しく、台風も早々と上陸し、自然界は異常続きである。

異常なことは他にも数々ある。年金記録不備問題に続き、議員の年金横領着服、国会議員の収支報告書の偽造など唖然とするばかりである。こんなことで、子どもたちに人の物を取ってはいけないと教えられるだろうか。

九重町においては、職員も議員も心を律し身を正し、公僕として町民の皆様のための職務を遂行せねばならないと思う。

(竹尾 允文)

広報委員長	井上 里子
副委員長	小川 克巳
委員	竹尾 允文
委員	江藤 一幸
委員	藤原 三治
委員	日野 康志